

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書（ハ-②）

令和 年 月 日

南あわじ市長 様

申請者
住所 _____

氏名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) _____ の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 指定業種の減少率 %
全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定書

南あ商観発第 _____ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 南あわじ市長 守本 憲弘 印

認定権者記載欄

--

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

当社の指定業種は

業種(※1)		最近1年間の売上高 (単位:円)	構成比
細分類番号	細分類業種名		
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
企業全体の売上高		円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

表2: 企業全体の最近3か月間の売上高および営業利益 (単位:円)

		年 月	年 月	年 月	3か月間の合計
指定業種	営業利益	円	円	円	【a】円
	売上高	円	円	円	【b】円
企業全体	営業利益	円	円	円	【a'】円
	売上高	円	円	円	【b'】円

最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{【b】円}{【b'】円} \times 100 = \frac{\text{割合}}{\%} \geq 5\%$$

最近3か月間の月平均売上高営業利益率(※2)

①指定業種

$$\frac{【a】円}{【b】円} \times 100 = \frac{\text{指定業種の3か月間の月平均売上高営業利益率}}{【A】\%}$$

②企業全体

$$\frac{【a'】円}{【b'】円} \times 100 = \frac{\text{企業全体の3か月間の月平均売上高営業利益率}}{【A'】\%}$$

表3: 表2に対応する前年同期の売上高および営業利益 (単位:円)

		年 月	年 月	年 月	3か月間の合計
指定業種	営業利益	円	円	円	【c】円
	売上高	円	円	円	【d】円
企業全体	営業利益	円	円	円	【c'】円
	売上高	円	円	円	【d'】円

最近3か月間に対応する前年同期の月平均売上高営業利益率(※2)

①指定業種

$$\frac{【c】円}{【d】円} \times 100 = \frac{\text{指定業種の前年同期の月平均売上高営業利益率}}{【B】\%}$$

②企業全体

$$\frac{【c'】円}{【d'】円} \times 100 = \frac{\text{企業全体の前年同期の月平均売上高営業利益率}}{【B'】\%}$$

※2: 3か月間の月平均売上高営業利益率は、「(3か月間の営業利益) ÷ (3か月間の売上高)」で算出する。

個人事業主の場合は、「(売上-売上原価-経費) ÷ 売上」で算出する。

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】\% - 【A】\%}{【B】\%} \times 100 = \frac{\text{減少率}}{(1)\%} \geq 20\%$$

企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B'】\% - 【A'】\%}{【B'】\%} \times 100 = \frac{\text{減少率}}{(2)\%} \geq 20\%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

(名称及び代表者氏名)